

環境先進国

ドイツから学ぶ

47

吉田 浩巳



国の事業として、新しい公共の政策が進められつつあります。奈良県における大きな柱のひとつが寄付文化の醸成事業です。

ドイツでは寄付をもらう立場のNPOも努力を怠っていません。寄付者に対しては手書きのバーステーカードを送るなど、常に戦略を持って感謝の気持ちを表現しています。

また、寄付の方法については、金融機関への振り込みだけではなく、自宅のパソコンを使ってホームページを見てもらえればクレジ

の工作機械を提供した場合、NPOがこれらのかかった労力などをお金に換算し、寄付証明書を発行すれば、寄付金扱いと同じになり、企業が税控除を受けることができます。

これらのドイツの事例を参考にし、日本版の寄付文化醸成について考えてみたいと思います。

日本において、全般的に経済状況が不透明な中でも元気な企業からは、金額の大小はありますが寄付の申し出があります。ある企業の経営者から話を聞くと、

NPO・企業・行政の協働⑩

認証システムの構築を

ットカードによる寄付ができるシステムになっていきます。さらに、寄付者との関係を構築し、遺産相続時に多額の寄付をしていたということは珍しくありません。

ドイツでは、お金の寄付だけではなく、例えばNPOのイベントなどで企業の社員がイベント会場の設営などに協力したり、会社

「以前から寄付をすることにより社会貢献したいという思いはあったが、どこのNPOに寄付したらよいかかわからない」という答えが返ってきました。

すなわち、団体がどういう活動をしているのかわからないということ。裏を返すと、団体が活動の実態を発信していないという

ことで、発信していても少なくともその情報が企業には届いていないという状況だといえます。

また、先日も新聞紙上ににぎわしていましたが、住宅あっせんに関したNPO法人関係者の逮捕がありました。素晴らしい活動をしているとは限りません。このような一部の不誠実なNPOがNPO全体のイメージを損なっているのが現状です。

そこで、NPOの認証システムを考えました。それは、各界、各層、さらには学識経験者をメンバーとする認証委員会を設置し、素晴らしいNPOだけを幅広

く公表していきます。そして、認証された素晴らしい活動をしているNPOは、寄付も集まるようにし、さらなる活動が展開できる仕組みです。

このモデルは、十数年前に「Standard for Excellence (NPOの素晴らしさの基準)」というモデルでメリーランド州のNPOセンターが作成し、米国内で広まった経緯があります。素晴らしい活動をしているNPOとして認証を受けたNPOはテレビ等のマスコミを通じて幅広く県民および行政や企業等に紹介されています。



「寄付者には活動報告とお礼の手紙は忘れない」と語るドイツの環境NPO幹部

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

|| 毎月第2、第4、第5水曜日掲載 ||